

2016年3月期決算 電話会議
質疑応答要旨

日時： 2016年5月13日 18:30-19:25

※内容については、理解しやすいよう、部分的に加筆・修正しています。

【業績予想】

問 業績予想の前提（市場環境）を教えてください。

- グループ共通で、2016年1月末の市場環境を前提としている。
- その後、金利等の市場環境が変化しているが、資産運用の多様化や保険料の見直しなどの対応策を実施することで、現在のところ、今期の業績予想の実現は可能と考えている。

問 今期の業績予想には、2017年4月の標準利率改定前の駆け込み需要を織り込んでいるか。

- 今期中の保険料の見直しについて、一定程度の影響を織り込んでいる。

問 基礎利益、契約者配当準備金繰入額の今期見通しを教えてください。

- 基礎利益、契約者配当準備金繰入額は、保有契約の減少に伴い、減少を見込んでいる。

【商品・業績】

問 今期中の保険料改定を業績予想に織り込んでいるとのことだが、対象商品は何か。

- 具体的にどの商品を対象に保険料改定するかは、改めてお知らせする。

問 本年4月実施の加入限度額引上げの影響について教えて欲しい。

- 本年度入り後、営業活動は順調なスタートを切っている。
- 加入限度額引き上げにより、従来（加入4年経過後、最高1,300万円：20～55歳）ではお応えできなかった死亡保障ニーズに対応できるようになった。医療特約も含め、お客さまの保障ニーズを喚起する営業方針に適うものであり、経営にプラスの影響がある。
- 中長期的には、死亡保障ニーズが比較的高い青壮年層の顧客基盤の維持・拡大につながる効果を期待している。

問 従来の加入限度額付近の契約はどの程度か。

- 2016年3月末の被保険者数2,400万人弱のうち、1,000万円超で約50万人、限度額引上げ対象である20歳から55歳に限れば約42万人となっている。

問 今期における新契約の見通しを教えて欲しい。

- 前期、新契約獲得は順調に伸ばすことができ、新契約月額保険料は510億円と、中計における目標の500億円台を1年前倒しで達成した。
- 中計のローリングは行っておらず、改めて新契約月額保険料の目標値を公表することは考えていないが、今期はさらに一段増加させていきたいと考えている。

問 委託手数料は増加見通しと考えて良いか。

- 郵便局における新契約獲得が順調に伸びていることから、委託手数料も緩やかな増加を見込んでいる。

問 法人税減税による繰延税金資産取崩しの影響について教えて欲しい。

- 2016年3月期の当期純利益に対して70億円程度のマイナスの影響が出ている。

【資産運用】

問 今期中にリスク性資産の割合をどの程度まで拡大する予定か。

- 中計期間中にリスク性資産を総資産の 10%程度まで積み増していく方針に変更はない。マーケット環境の変化を踏まえ、機動的に対応していきたい。

問 マイナス金利が今期の資産運用収益に与える影響はどうか。

- 資産運用収益は、総資産の減少と金利水準の低下により緩やかな減少を見込んでいる。

問 今期のキャピタル損益の見通しを教えてください。

- 責任準備金対応債券の入替え売買の抑制とヘッジ付外債購入に伴うヘッジコストの増加により、キャピタル益は若干の減少を見込んでいる。

問 外国債券の為替ヘッジ比率について教えてください。

- 2016年3月末時点の為替ヘッジ比率は約5割となっている。

【EV・ESR】

問 終局金利 (Ultimate Forward Rate) の概念を教えてください。EV の計算に適用すると、どのような影響を与えるのか。

- 保険負債を評価する金利 (リスク・フリー・レート) について、最終年限での金利を設定し、そこに収束するかたちで超長期の金利を補外する手法である。
- 国際的にも、IAIS (保険監督者国際機構) や欧州 Solvency II が超長期の補外金利について検討を行っており、終局金利の適用やその水準について議論がなされている。
- 当社でも、最近の金利環境の変化、同業他社動向、規制環境の状況等を踏まえつつ、終局金利の適用については前向きに検討しており、準備等が整えば、情報開示する方向で考えている。
- なお、終局金利の適用により、EV を引き上げる影響を見込んでいる。

問 終局金利の適用に際して使用するパラメータ (終局金利水準・収束期間等) について教えてください。

- 具体的な計算手法等、詳細については現在検討中である。

問 (2015年9月末ではなく) 2016年3月末の経済前提を使用した新契約価値を教えてください。

- 2016年3月末を前提とした新契約価値は算出していない。今後開示予定のEVレポートにおける感応度分析結果をご参照いただきたい。

問 新契約価値がマイナスとなっている商品について、売り止めは予定しているか。

- 新契約価値は、その時点の前提条件によって数値が変わるものであり、一時的な水準の低下により、直ちに売り止めすることは考えていない。
- 予定利率の変更等の対応をしてもなお、収益性の改善が十分に見込めない商品について

ては、販売抑制・停止を検討することとなる。

- 今後とも、資産側で安定的な利ざやの確保に努めるとともに、負債側で保険料の見直し等を考えていくことによって、商品の収益性を確保していきたい。

問 2015年12月末に比べEVが約1兆円減少したが、ボラティリティの影響はどの程度あるか。

- 金利低下による影響と比較すると、ボラティリティによる影響は大きくない。詳細は今後開示予定のEVレポートをご参照いただきたい。

問 20年超の金利変動が最も影響するとのことであった¹が、2016年3月末EVでは、もう少し長い金利の影響を受けているようにみえる。EVの低下要因について詳細を教えてください。

- EVの主な低下要因については、①イールドカーブのフラット化、②金利の低下幅の拡大、と考えている。
- イールドカーブのフラット化については、20年債で70bpsの金利低下、30年債では更に大きい80bps-90bpsの金利低下となっており、(EVレポートで開示してきた)パラレルシフトに基づいた感応度では補足できない差が生じている。
- 金利の低下幅の拡大については、EVレポートで開示している(パラレルシフトの)50bpsを超えて金利が低下しており、単純に直線的な補外をしても正確なEVを算出できない状況にある。金利の上昇よりも低下の方がEVへの感応度が大きいということを踏まえれば、今回発表した結果に近くなるかと考えている。

問 2016年3月末のESRの水準を教えてください。

- 昨今の市場環境を踏まえると相応に低下していると考えられるが、現在、計測作業中につき、開示は控えさせていただきたい。

¹ 「2016年3月期 第3四半期決算 電話会議 質疑応答要旨」参照。

【株主還元】

問 ESR が相応に低下していると考えられるが、自社株買いの方針に影響を及ぼすか。

- 株主還元は、今後の利益見通し、財務の健全性、契約者への利益還元とのバランスを考慮しつつ、総合的に判断して決定していく方針である。
- このため、現時点で、配当性向 30%~50%を目指すという中計目標の下、1株当たり配当を安定的に増加させる方針に変更はなく、ESR の低下のみを理由にこの方針を変更することはない。

問 2017年3月期は増配予想としているが、増配トレンドは中計期間において続くと見てよいか。

- 2017年3月期の株主配当については、100周年記念配当2円と、増配2円により、1株当たり60円とする予定。
- 既にお示ししている配当方針のとおり、1株当たり配当の安定的な増加を維持していきたいと考えている。

<免責事項>

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。